

チェコ 9月の動き

政治・経済日誌

2日●チェコインベストによると、同庁が2018年に仲介した対内投資案件は82件で、投資（計画）総額は367億コルナ、新規雇用創出数は6,146で、2017年の106件、630億コルナ、12,116人より大幅に減少した。うち60件が既存事業所の拡大であった。投資インセンティブ適用対象は69件。主要投資国はドイツ、日本、英国となっており、これに中国（合計投資額38億コルナ）が続いている。

●チェコ日刊紙の報道を基にチェコテレビが伝えたところによると、地方検察官は、総合レクリエーションセンター「Čapí Hnízdo」改築に関するEU補助金5,000万コルナ不正受給疑惑案件に関して、バビシュ首相に対する訴訟手続きの中止を提言した。

●財務省によると、1～8月の財政収支は154億コルナの赤字で、赤字額は前月の97億コルナより増大した。

3日●統計局によると、第2四半期の平均賃金は34,105コルナで、前年同期比7.2%増大した。インフレ分を差し引いた実質上昇率は4.3%であった。中間値では29,127コルナ（6.9%増）。
詳細⇒

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/10/b9c6cb1c52db1f45.html>

●自動車輸入者連盟によると、1～8月の乗用車（新車）販売台数は175,340台で、前年同期比9.3%減少した。8月単独では25,026台で前年同月比10.1%減。前年比大幅減少の要因は、

昨年この時期に9月のWLTP導入前の駆け込み買いが殺到したため。

5日●財務省は、フェースブック、グーグル等、インターネット部門のグローバル企業（全世界総売上が7億5,000万以上、チェコ国内における売上が5,000万コルナ以上の企業）に対して、2020年半ばより7%のいわゆるデジタル税を課すことを定めた法案を提出した。これが導入されれば、国家歳入は毎年50億コルナ程度増大すると同省は見積もっている。

●統計局によると、7月の小売売上（自動車部門を除く）は、前年同月比7.0%で、6月の4.8%を上回った。但し前月比では0.1%下回った。労働日数調整後では伸び率は前年比4.6%であった。一方自動車売上および修理の伸び率は3.5%で、これを含めた売上全体の上昇率は、6.2%であった。

6日●統計局の速報によると、1～7月の貿易収支は1,086億コルナの黒字で、黒字額は前年同期比260億コルナ増大した。輸出は前年同期比4.1%、輸入は3.0%それぞれ増大した。

●統計局によると、7月の工業生産は前年同月比5.6%増。但し労働日数調整後の増大率はわずか0.1%となっている。工業部門被雇用者数は前年同月比0.9%減、平均賃金は6.9%増。

●統計局によると、7月の建設工事は前年同月比6.5%増、労働日数調整後では3.7%増であった。建設部門の被雇用者数は前年同月比0.9%、平均賃金は8.3%それぞれ増大した。

9日●労働局によると、8月の失業率は前月と同じ2.7%であった。求職者数は204,789人で、前月比331人減少し、8月の数字としては1997年以降最低を記録した。求人数は350,564で、前月比4,000増大した。

- 10日 ●統計局によると、8月の消費者物価上昇率は前年同月比2.9%（7月と同じ）、前月比0.1%であった。
- シュコダ・オートは、フランクフルトのモーターショーで、その最初のEV「Citigo iV」およびプラグイン・ハイブリッド「Superb iV」を発表した。前者の価格は429,900コルナで、現在チェコ国内で販売されているEVの中で最安値となる。
 - シュコダ・オートのベルナルド・マイアー会長は、懸案となっているフォルクスワーゲン・グループの欧州新工場の立地は、今年末までに決定されると発表。現在のところ候補地は、トルコとブルガリアと報道されている。
 - 欧州委員会の発表によると、チェコの欧州委員ヴェラ・ヨウロヴァー氏（ANO）は、欧州委員会の副委員長5名のうちの一人に推薦された。担当部署は「価値・透明性」とされている。経済関係のより重要な部署担当となることが期待されていたため、チェコ日刊紙では一様に「価値・透明性」担当には遺憾との報道がなされたが、バビシュ首相はこれに対して、経済担当が同時に副委員長に就任するのは困難であるため、チェコは副委員長のポストを得ることを優先したと説明している。
- 11日 ●統計局によると、6月30日現在のチェコの人口は10,688,641人で、前年同期比42,211人増。人口増の最大の要因は移民流入で、第1四半期における流入数は34,118人であった（昨年同期比6,457人増）。
- 12日 ●シュコダ・オートの8月の全世界売上台数は88,100台で、前年同月比4.1%減。同社最大市場・中国における売上は23.8%減少し、22,100台にとどまった。
- 13日 ●プラハ地方検事局は、「Čapí Hnízdo」改築に関するEU補助金5,000万コルナ不正受給疑惑案件に関して、バビシュ首相に対する訴訟手続きの中止を決定した。プラハ地方検察局のマルチン・エラズィーム長官は、争点となったČapí Hnízdoが中小企業であるというEU補助金受給条件を見たしていたか否かという点について、条件を満たしているという結論に達したと説明している。今後3ヵ月以内に国家最高検察庁のパヴェル・ゼマン長官がこの決定を確定するか、あるいはこれを覆して起訴を提議するか決定することになる。
- 中銀によると、第2四半期の経常収支は335億6,240万コルナの黒字。黒字額は第1四半期の438億9,760万コルナよりやや減少した。上半期の黒字額は774億6,000万コルナ。
- 17日 ●保険会社Allianzが発表した「Allianz Global Wealth Report 2019」によると、チェコの人口1人当たりの純金融資産額は16,785ユーロで、調査対象53カ国中25位、旧共産国中トップであった。総合第1位米国で184,411ユーロ。以下スイス、シンガポール、台湾と続いている。日本は96,308ユーロで第7位。最下位はカザフスタンで569ユーロ。
- デロイトの「Quality of Life」ランキングで、チェコは149カ国中24位で、昨年より2位上昇、米国（26位）を上回った。トップはノルウェー、以下デンマーク、スイスと続いている。これは医療、安全、教育、環境、人権など12部門の指標を合計して評価したものの。
- 18日 ●シュコダ・オートは、そのクヴァスィニ工場で、同社初の電気要素搭載車、プラグインハイブリッドの

「Superb iV」製造を開始した。同モデル導入準備に費やされた投資額は1,200万ユーロ。

19日 ●自動車工業会によると、1～8月の国内乗用車生産台数は941,758台で、過去最高を記録した昨年の数字をわずかに173台（0.02%）下回るにとどまった。但し8月単独では、前年同月比10.1%減少した。これは前年9月の新排気試験法WLTP導入前の駆け込み購入のため、ベースとなった昨年8月の数字が非常に高かったため。2019年1～8月の生産台数をメーカー別にみると、シュコダ・オート588,717台（+1.1%）、ヒュンダイ204,950台（△6.4%）、TPCA148,091台（+5.4%）となっている。

●プラハ地方検察局は、「Čapí Hnízdo」案件に関する最終決定文書を公開した。他方、ゼマン大統領はテレビのインタビュー番組において、同案件において、バビシュ首相に対する訴訟継続の最終決定が下された場合、大統領の大赦権限を行使してこれを停止させると述べた（大赦には首相の承認が必要）。野党はこの発言を激しく批判している。

20日 ●中銀によると、第2四半期における対外債務は43,420億コルナで、前四半期比238億コルナ減。但し前年同期比では106億コルナ増大した。GDP比は79.1%となっている。

●国内リクルート会社5社にチェコ通信が聞き取り調査した結果、現在国内でIT専門家が30,000人程度不足していることがわかった。現在国内で勤務しているIT専門家の数は84,000人、うちプラハ勤務者は56,000人。

23日 ●コンサルティング会社・Bisnodeによると、2019年9月現在チェコ国内で登記されている英国資本企業は4,694

社で、前年同月比5%減少した。但しそれら企業の英国出資分資本金額総計は494億コルナで、過去最高を記録した。国内英系企業数は2018年3月の5,004社がピークで、以後減少傾向にある。

25日 ●中銀理事会は、政策金利2%の据え置きを決定した。

●国家サイバー・情報安全局は、その2018年国内サイバー・セキュリティ状況報告書の中で、この分野における安全を脅かす要素は、大半が外国（特に中国、ロシア）に結びついたものであると発表した。

27日 ●複数の憲法違反行為を理由に上院が提案した、ゼマン大統領の憲法裁判所への告訴に関して、下院で投票が行われたが、賛成票58で否決された（採択には120の賛成票が必要）。

29日 ●カナダのフレイザー研究所が発表した「経済自由度ランキング2017」で、チェコは162カ国中22位で、前回と同じ順位であった。これは国際貿易の自由度、規制、法制度などを比較して作成されたもの。トップは香港、以下シンガポール、ニュージーランドと続いている。日本は17位。V4ではチェコがトップ（スロバキア＝40位、ハンガリー＝54位、ポーランド＝59位）。

●スイスの国際経営開発研究所（IMD）が発表した「世界デジタル競争力ランキング2019」で、チェコは63カ国中37位で、前年の33位より下落した。これは各国のデジタル競争力を、「知識」、「テクノロジー」、「将来に向けた準備」の観点から評価し、ランキング化したもの。トップは米国で、以下シンガポール、スウェーデンと続いている。日本は23位。V4では、ポーランドが33位で、前回の36位から上

昇しトップとなっている。ハンガリーは43位、スロバキアは47位。

30日 ● スイスのシンクタンク、Liberal

Institute が作成した Bureaucracy Index によると、チェコ国内の平均的小規模企業が年間ペーパーワークに要する時間は226時間で、昨年より7時間縮小された。

スロバキア 9月の動き

政治・経済日誌

3日 ● モニカ・ヤンコフスカ法務省事務官は、辞任を表明した。同事務官は、2018年2月のジャーナリスト、ヤーン・クツィアク氏殺害を指示した嫌疑がかけられている実業家マリアン・K氏とのつながりが疑われているが、これまでペレグリーニ首相がその解任を拒否していたため、野党 OlanO=NOVA が内閣不信任投票案を下院議長に提出していた。OlanO のイゴル・モトヴィッチ党首は、同事務官は即刻辞任するべきであったが、これを行わず、法務大臣、首相ともに解任しようとしなかったとして、内閣不信任投票は実施されると断言した。

4日 ● 統計局によると、7月の小売売上（自動車部門を除く）は前年同月比0.9%、前月比では0.2%それぞれ減少した。自動車売上・修理は前年同月比8.7%増、前月比で3.8%増大した。

5日 ● 8月後半に実施された支持政党に関する世論調査の結果、与党方向＝社会民主主義（Smer=SD）がトップを維持したが、支持率は19.6%で20%を下回った。以下国会に議席を持たない進歩的

なスロバキア（PS）および共存＝市民民主党の連立（15.5%）、右翼・人民の党・我々のスロバキア（LSNS、10.9%）、自由と連帯（SaS、9%）、キスカ前大統領が設立した新党・人民のために（8.8%）、我々は家族（7.6%）、普通の人々・独立した人達＝新たな多数派（OlanO=NOVA、7.3%）、与党・スロバキア国民党（SNS、7.1%）、キリスト教民主運動（KDH、6.3%）と続いている。

6日 ● 統計局によると、第2四半期のGDP成長率は前四半期比+0.5%で、8月発表の速報値0.4%を上回った。前年同期比では2.0%であったが、これは過去6年間で最低となっている。輸出、および投資の減少がその要因となった。

● 統計局によると、1～7月の貿易収支は、輸出466億370万ユーロ（前年同期比2.6%増）、輸入453億7,830万ユーロ（同4.3%増）で、12億2,530万ユーロの黒字であった。

● 統計局によると、第2四半期の平均賃金は1,101ユーロで、前年同期比9.7%上昇し、2008年第2四半期以降最高を記録した。部門別では、最高は金融・保険で約1,890ユーロ、最低はホテル・レストランで657ユーロであった。また州別では、ブラチスラバ州が最高で1,368ユーロ、最低はプレシヨフ州の832ユーロとなっている。

9日 ● 議会は、野党が提出した内閣不信任投票の特別国会における実施を求める動議を、定員割れのため否決した。このため同動議は、明日から開始される通常国会にて審議されることとなった。

10日 ● 統計局によると、7月の工業生産は前年同月比2.8%、前月比0.7%それぞれ増大した。

● 統計局によると、7月の建設工事は前

年同月比 7.0%、前月比 2.0%それぞれ減少した。

- 欧州委員会によると、スロバキアの欧州委員マレク・シェフチョヴィッチ氏（Smer=SD）は、欧州委員会の副委員長 5 名のうちの一人に推薦された。担当部署は「EU 機構関係・将来展望」。

- 11 日 ●経済省によると、ドイツ企業 2 社、ポルシェおよびミュールバウアーが合わせて 2,500 万ユーロの対スロバキア投資を計画中で、100 の規雇用機会創出予定。うちポルシェは、ピエシュチャニ市近郊に自動車製造自動化・ロボット化用テクノロジー・センターを設立する。投資額は 1,359 万ユーロ、雇用数 14 人の予定。先の報道によると、同社はピエシュチャニ市に自動車組立工場を設立することを計画しており、同社に適用される投資インセンティブは 200 万ユーロに達すると見積もられている。ポルシェは既にドゥブニツァ・ナド・ヴァーホム（西スロバキア）に工場を有しており、175 人を雇用している。一方機械メーカー・ミュールバウアーは、スロバキア南部に R&D センターを設立する。投資額 1,200 万ユーロ、雇用数 70 の予定。同社は既にスロバキア国内に製造工場を有する。

- 12 日 ●統計局によると、8 月の消費者物価上昇率は前年同月比 2.8%、前月比 0.2%であった。

- 17 日 ●野党の動議により下院でペレグリニ首相に対する不信任投票が行われ、不信任賛成 62、反対 66 で、首相の留任が決定した。

- 保険会社 Allianz が発表した「Allianz Global Wealth Report 2019」によると、スロバキアの人口 1 人当たりの純金融資産額は 6,255 ユーロで、調査対象 53 カ国中 40 位であった。V4 では最下位

となっている。

- 19 日 ●財務省傘下の財政研究所は、今年の GDP 成長率見通しを、6 月発表の 3.5% から 2.4% に、2020 年に関しては 3.4% から 2.3% に、それぞれ大幅下方修正した。同研究所は、「国内労働市場が外需の停滞の影響を受け緊縮化、その結果家庭消費が減少する」とその理由を説明している。賃金上昇率は、2019 年 7.4%（公務員 12%、民間 6%）、2020～2021 年はともに 5%程度と予想されている。

- 9 月 11 日～17 日に 1,027 人を対象に実施された支持政党に関する世論調査の結果、トップは Smer=SD で支持率 21.7%、以下進歩的なスロバキア (PS) および共存 = 市民民主党の連立 (13.3%)、極右・LSNS (10.6%)、我々は家族 (7.2%)、KDH (6.9%)、与党・SNS、OlaNo=NOVA (ともに 6.8%) 新党・人民のために (6.5%)、SaS (6.4%) と続いている。

- 20 日 ●労働・社会福祉・家族センターによると、8 月の失業率は前月と同じ 4.97%であった。すぐに就職可能な失業者数は約 137,000 人で前年同月比 11,900 人減、一方求人数は約 95,000 であった。また就労外国人数は約 73,400 人となっている。

- 23 日 ●チャプトヴァー大統領は、国連の気候サミットで、スロバキアは炭鉱を閉鎖する決意をし、既に発電量の 80% を低炭素方法で発電、2050 年までにカーボンニュートラルを達成することを確約したと述べた。

- 24 日 ●中銀は、外需の悪化が予想されるとして、2019 年および 2020 年の GDP 成長率予測をそれぞれ 0.8 ポイント下方修正し、2.5%、2.4%とした。